



## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 日本電子材料株式会社  
 コード番号 6855

上場取引所 東証一部

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂根 英生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長

(氏名) 厚地 義尚 TEL (06) 6482-2007

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,368	—	36	—	39	—	65	—
20年3月期第1四半期	2,990	△ 25.5	190	△ 77.1	238	△ 72.8	94	△ 81.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	6	18	—	—
20年3月期第1四半期	8	90	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	16,190		11,938		73.7		1,127	30
20年3月期	16,864		12,281		72.8		1,159	69
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		11,938百万円		20年3月期		12,281百万円	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
20年3月期	—	—	10	00	10	00	20	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	10	00	10	00	20	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,630	—	10	—	30	—	50	—	4	72
通期	13,900	△ 2.6	270	△ 76.4	290	△ 76.1	120	△ 65.2	11	33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有  
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |             |             |             |             |
|                      | 21年3月期第1四半期 | 10,604,880株 | 20年3月期      | 10,604,880株 |
| ② 期末自己株式数            |             |             |             |             |
|                      | 21年3月期第1四半期 | 14,739株     | 20年3月期      | 14,739株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |             |             |             |             |
|                      | 21年3月期第1四半期 | 10,590,141株 | 20年3月期第1四半期 | 10,590,251株 |

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも修正しております。連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成20年8月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループの主たる事業分野である半導体市場は全般的に厳しい状況で推移しました。

ロジックIC市場では最終製品の販売不振によりシステムLSIなどの半導体デバイス需要の減少が続き、メモリーIC市場でも最終製品の価格下落に伴う半導体デバイスの低価格化や生産調整が継続するなど、半導体市場全般に設備投資の抑制や生産調整が続きました。

このような事業環境のもと、ロジックIC向けの売上は低調に推移しましたが、メモリーIC向けの売上につきましては、数量的な需要が比較的堅調であったフラッシュメモリー向けを中心に300ミリウエハ対応のアドバンスプローブカード(Vタイプ)の積極的な拡販により堅調に推移しました。

しかしながら、利益面につきましては、Mタイププローブカードの開発投資の継続に加え、ロジックIC向けの売上減少に伴う利益低下やメモリーIC向けの価格競争激化などにより、厳しい結果となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は33億6千8百万円、営業利益3千6百万円、経常利益は3千9百万円、四半期純利益は6千5百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億7千3百万円減少し、161億9千万円となりました。

これは主として、たな卸資産は2億9百万円増加いたしました。現金及び預金が7億5千7百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、3億3千万円減少し、42億5千2百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が1億6千2百万円増加いたしました。未払法人税等が2億2千1百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少し、119億3千8百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が3億2百万円減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7億2千1百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には35億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間末における営業活動による資金の増加は、1億2百万円となりました。

これは主として、たな卸資産の増加額2億5千5百万円、法人税等の支払額2億8千2百万円等による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益3千9百万円、減価償却費2億3千6百万円、仕入債務の増加額1億7千7百万円等による収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間末における投資活動による資金の減少は、5億9千1百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出3億6千2百万円と信託受益権の取得による支出2億7千万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間末における財務活動による資金の減少は、1億7千万円となりました。

これは、短期借入金の返済による支出9千万円、配当金の支払額8千万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表いたしました第2四半期累計期間(連結、単体)および通期(連結、単体)の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日平成20年8月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## ③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が16百万円それぞれ減少しております。

## ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## ④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,652	4,410
受取手形及び売掛金	5,432	5,584
有価証券	201	224
製品	321	61
原材料	556	610
仕掛品	396	398
貯蔵品	107	101
その他	545	241
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	11,206	11,625
固定資産		
有形固定資産	3,565	3,696
無形固定資産	346	371
投資その他の資産		
その他	1,072	1,171
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,071	1,170
固定資産合計	4,983	5,238
資産合計	16,190	16,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,457	2,295
短期借入金	60	150
未払法人税等	32	254
賞与引当金	168	5
その他	968	1,276
流動負債合計	3,687	3,981
固定負債		
役員退職慰労引当金	454	449
その他	110	151
固定負債合計	564	601
負債合計	4,252	4,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	10,082	10,122
自己株式	△14	△14
株主資本合計	12,252	12,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△314	△11
評価・換算差額等合計	△314	△12
純資産合計	11,938	12,281
負債純資産合計	16,190	16,864

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

売上高	3,368
売上原価	2,321
売上総利益	1,047
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	209
賞与引当金繰入額	38
役員退職慰労引当金繰入額	4
研究開発費	421
貸倒引当金繰入額	0
その他	336
販売費及び一般管理費合計	1,011
営業利益	36
営業外収益	
受取利息	11
為替差益	5
その他	9
営業外収益合計	26
営業外費用	
持分法による投資損失	14
たな卸資産廃棄損	7
その他	0
営業外費用合計	22
経常利益	39
税金等調整前四半期純利益	39
法人税、住民税及び事業税	66
法人税等調整額	△92
法人税等合計	△25
四半期純利益	65

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	39
減価償却費	236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	163
売上債権の増減額 (△は増加)	86
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255
仕入債務の増減額 (△は減少)	177
その他	△76
小計	371
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△64
有価証券の売却による収入	72
有形固定資産の取得による支出	△362
有形固定資産の売却による収入	17
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	1
貸付金の回収による収入	0
定期預金の払戻による収入	26
信託受益権の取得による支出	△270
その他の支出	△8
その他の収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△90
配当金の支払額	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△721
現金及び現金同等物の期首残高	4,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,535

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。



「参考」

## (1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	2,990
II 売上原価	1,939
売上総利益	1,051
III 販売費及び一般管理費	860
営業利益	190
IV 営業外収益	49
V 営業外費用	2
経常利益	238
VI 特別利益	4
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	241
税金費用	156
少数株主損益	△ 10
四半期純利益	94

## (2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	241
減価償却費	190
売上債権の増減額	608
たな卸資産の増減額	△ 90
仕入債務の増減額	△ 210
その他	36
小計	776
法人税等の支払額	△ 491
その他	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 352
有形固定資産の売却による収入	—
その他	△ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△ 90
配当金の支払額	△ 187
その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 364
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,435
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,071